

福知山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年福知山市条例第12号）第6条の規定により、令和6年度における人事行政の運営等の状況を公表する。

令和7年11月4日

福知山市長 大橋 一夫

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和6年度職種別採用者数

区 分	一般行政	幼稚園教諭 保育士	保健師	消防士	社会福祉士	管理栄養士	公認心理師	教員		
職員数	40	3	6	9	4	2	2	1		
区 分	医師	理学療法士	臨床検査技師	看護師	助産師	薬剤師	介護福祉士	言語聴覚士	合計	
職員数	31	1	1	25	3	3	2	1	134	

(2) 事由別退職者数（令和6年度）

区 分	定年	勸奨	自己都合	死亡	懲戒	割愛	合計（人）
職員数	7	6	89	0	0	2	104

(3) 職員採用試験実施結果(令和6年度)

試験区分		受験者数	最終合格者数(人)
大学卒	一般事務	141	20
	土木技師	3	0
	建築技師	2	1
	幼稚園教諭・保育士	8	5
	保健師	6	5
	社会福祉士	14	3
	消防士	25	4
短大卒	一般事務	15	0
	土木技師	0	0
	建築技師	1	0
	幼稚園教諭・保育士	6	3
	保健師	0	0
	社会福祉士	0	0
	消防士	16	1
高校卒	一般事務	6	1
	土木技師	1	0
	建築技師	1	1
	幼稚園教諭・保育士	0	0
	保健師	0	0
	社会福祉士	0	0

	消防士	33	4
合計	一般事務	162	21
	土木技師	4	0
	建築技師	4	2
	幼稚園教諭・保育士	14	8
	保健師	6	5
	社会福祉士	14	3
	消防士	74	9

(4) 病院採用試験の状況（令和6年度）

区 分	専攻医	助産師	看護師	介護福祉士	臨床検査技師	薬剤師	理学療法士
受験者数	4	1	32	2	2	6	5
合格者	4	1	29	2	1	5	4
区 分	言語聴覚士	診療放射線技師	医療ソーシャルワーカー	管理栄養士	診療情報管理士	一般事務職	
受験者数	1	3	3	5	3	2	
合格者	1	1	1	1	2	1	

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

		令和7年	令和6年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政 （福祉関係以外）	議 会	6	7	▲1	組織体制の見直し
	総 務	168	171	▲3	組織体制の見直し、公共施設等包括管理業務委託
	税 務	27	28	▲1	業務及び職員体制の見直し
	労 働	2	2	0	
	農林水産	34	34	0	
	商 工	20	19	1	職員体制の強化
	土 木	72	74	▲2	業務及び職員体制の見直し
	小 計	329	335	▲6	
福祉 関係	民 生	136	124	12	その他（介護保険事業）→民生、職員体制の強化
	衛 生	46	45	1	職員体制の強化
	小 計	182	169	13	
一般行政計		511	504	7	
特別 行政	教 育	70	73	▲3	公共施設等包括管理業務委託
	消 防	140	137	3	消防体制の維持強化
	小 計	210	210	0	
公 営 企 業 等	病 院	686	672	14	医療体制の強化・安定化
	水 道	20	21	▲1	業務及び職員体制の見直し
	下水道	24	24	0	
	その他	32	47	▲15	その他（介護保険事業）→民生
	小 計	762	764	▲2	
総 合 計		1483	1478	5	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和6年度）

歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 前年度人件費率
495億9904万6千円	85億2665万8千円	17.2%	15.5%

(2) 人件費の内訳（令和6年度普通会計決算）

給料(30.4%)	期末・勤勉手当(12.7%)	職員手当(7.0%)	退職手当(5.8%)	市長・議員等給料・報酬(5.8%)
25億9416万8千円	10億8027万6千円	5億9471万1千円	4億9661万円	4億9785万6千円
再任用職員報酬・期末手当・職員手当 (0.7%)	会計年度任用職員報酬・期末手当 (23.4%)	共済費(14.2%)		
5582万7千円	19億9518万9千円	12億1202万1千円		

(3) 職員の平均給与月額及び平均年齢（令和7年4月1日現在）

区 分	福知山市	
	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	378,979円	41.8歳

一般行政職は、消防職や看護保健職、技能労務職を除いた職員

(4) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		初 任 給	採用後2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	220,000円	233,300円
	高校卒	188,000円	206,100円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	学歴区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	299,690円	342,900円	363,470円

(6) 期末・勤勉手当の支給割合（令和7年度支給割合）

区 分		福知山市
期末手当	6月期	1.25月
	12月期	1.25月
	計	2.5月
勤勉手当	6月期	1.05月
	12月期	1.05月
	計	2.1月

(7) 退職手当の支給率（令和6年度支給率）

区 分	福知山市		国	
	自己都合退職	早期・定年退職	自己都合退職	早期・定年退職
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分

その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（3～45％ 加算） 職制・職務の等級による調整額加算有		
一人当たりの 平均支給額 (令和6年度退職職員の平均額)	自己都合等	勸 奨	定 年
	7,123千円	20,836千円	21,799円

※算定基礎は、退職日の給料月額です。

※早期退職は、早期退職希望者の募集による退職です。

※年齢４５歳以上かつ勤続２０年以上

（８）特別職の給料及び報酬（令和７年４月１日現在）

区 分	報 酬 月 額	区 分	給 料 月 額
議 長	495,000円	市 長	935,000円
副 議 長	440,000円	副 市 長	760,000円
議 員	410,000円		

（９）主な手当（令和７年４月１日現在）

区 分	内 容（支給対象職員・支給額）			
扶養手当	扶養親族を有する職員	・ 配偶者	6,500円	
	（扶養親族とは、次に掲げる者 で年間の恒常的収入が 1,300,000円以下である者） ・ 配偶者（内縁関係含） ・ 満22歳に達する日以後の最初 の3月31日までの間にある子・ 孫及び弟妹 ・ 満60歳以上の父母及び祖父母 ・ 重度心身障害者	・ 扶養親族である子1人につき ・ 扶養親族である父母等1人につき ・ 満15歳に達する日後の最初の4月 1日から22歳に達する日以後の最 初の3月31日までの間にある子1人 につき	10,000円 6,500円 5,000円加算	
住居手当	借家又は借間に居住し、月額 16,000円を超える家賃を支払 っている（父母等の住居の一部 を借りているものを除く。）職 員	・ 借家・借間居住者 家賃 16,000円超 27,000円以下 （家賃 － 16,000円） 家賃 27,000円を超えるもの （家賃－27,000円）×1/2 ＋ 11,000円 ≤ 28,000円（100円未満 切捨て）		
通勤手当	通勤のため交通機関又は自動 車等を利用することを常とす る職員に支給	・ 交通機関等利用者 運賃相当額（その交通機関の最長の定期券の額を一括支給。た だし、1か月当たり 55,000円まで） ・ 自動車等利用者片道通勤距離区分及び手当額	2km未満0円12～14km11,000円 2km以上4km未満2,000円14～16km13,100円 4～6km3,700円16～18km15,200円 6～8km5,300円18～20km17,100円	

		8～10km	7,000円	20～30km	19,400円
		10～12km	9,200円	30km以上	21,700円
地域手当	全職員（医師以外）	（給料＋扶養手当＋管理職手当）×4/100			
	医師	（給料＋扶養手当＋特別調整額）×16/100			
特別調整額	課長補佐级以上 の職階の管理職	給料月額に次の率を乗じた額			
		部長級	17%	次長級	17%
		課長級	12%	課長補佐級	10%

3
職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)
勤務時間の状況
(令和7年4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	開始時間	終了時刻	休憩時間
38時間45分	7時間45分	8:30	17:15	60分(12:00～13:00)

(2)
休暇及び休業の主な制度

種 類	概 要
年次休暇	年度により20日付与。20日を超えない範囲内の残日数を翌年度に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のため、療養を要するときは、1日、半日又は1時間を単位として受けることができる。 (医師の診断書等、療養が必要であることを証明する書類の提出を要する。)
結婚休暇	職員が結婚する場合 6日(週休日及び休日を除く。)
産前産後休暇	出産予定日8週間(多胎妊娠の場合は14週間以内)前の日から産後8週間を経過するまでの期間において請求した期間受けることができる。
夏季休暇	5日(7月から10月までの期間内で週休日及び休日を除く。)
特別休暇	その他親族の死亡、妊娠等に係る休暇ほか
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母及び同居の祖父母、兄弟、姉妹等の介護のために受けることができる。 (連続する6か月の期間内において2週間以上に渡り、介護が必要な場合。休暇によって、勤務しない時間は、給与額を減額)
育児休業	3歳未満の子を養育する職員が、3歳に達するまでの期間育児のため取得できる(育児休業している期間については、給与を支給しない。)
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、1日を通じて2時間を越えない範囲で受けることができる(勤務しない時間は、給与を減額)。

ア
年次休暇の取得状況(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

職員1人当たりの年次休暇平均取得日数
14.0日

イ
育児休業・部分休業制度の概要及び取得状況(令和6年度)
(単位：人)

区 分	育児休業取得者数	部分休業取得者数	介護休暇取得者数
男 性	24	1	0
	2	0	
女 性	30	3	0
	33	0	
計	54	4	0
	35	0	

(注) 上段には令和6年度に新たに育児休業(部分休業)を取得した者、下段には育児休業(部分休業)の期間が令和5年度から令和6年度にかけて引き続いている者の数

4
分限及び懲戒処分
の状況

(1)
分限処分の状況(令和6年度)
(単位：人)

処分の種類		降任	免職	休職	降給	合計
処分事由						
勤務実績がよくない場合	地公法第28条第1項第1号	0	0	0	0	0
心身の故障の場合	地公法第28条第1項第2号及び第2項第1号	0	0	65	0	65
必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号	0	0	0	0	0

定数の改廃、予算の減少により、過員を生じた場合	地公法第 28 条第 1 項第 4 号	0	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第 28 条第 2 項第 2 号	0	0	0	0	0
条例で定める事由による場合	地公法第 27 条第 2 項	0	0	0	0	0
合 計		0	0	65	0	65

(2) 懲戒処分の状況 (令和 6 年度)

(単位：人)

処分の種類		戒告	減給	停職	免職	計
処分事由						
法令に違反した場合	地公法第 29 条第 1 項第 1 号	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第 29 条第 1 項第 2 号	1	0	0	0	1
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第 29 条第 1 項第 3 号	0	0	0	0	0
合 計		1	0	0	0	1

5 職員の服務の状況

地方公務員は、地方公務員法において、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念することとされており、法令等遵守義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、職務専念義務、政治的行為の制限、営利企業等の従事制限等の義務が課されています。

福知山市においては、これらの服務規律の確保を徹底するため、毎年、訓令等により綱紀の肅正を図るとともに、各種の研修の場を通じて公務員倫理の周知徹底に努めています。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況 (令和 6 年度)

研 修 名	期 間	受講者数 (人)
新規採用職員研修 (前期)	4/1、2、3	99
新規採用職員研修 (中期)	10/4	51
新規採用職員研修 (後期)	2/19	47
新規採用職員聴覚障害理解研修 (全 3 回)	5/21、9/3、12/19	延べ 136
新規採用職員研修 福祉研修	7 月～11 月	39
新任主任級研修	6/11	43
新任係長級研修	4/26	21
新任課長補佐級研修	4/10	13
部長級マネジメント研修【e ラーニング】	1/14～2/14	18
業務管理研修【e ラーニング】	9 月～11 月	—
家屋被害認定調査員養成研修	6/18	29
絆プロジェクトフォローアップ研修	11/26	29
メンタルヘルス研修	8/27	40
接遇力向上研修【e ラーニング】	1/27～3/31	全職員
職員基礎研修 (交通安全研修)【e ラーニング】	9 月	全職員
防犯対策講習会	10/8、11	66
単位制研修【e ラーニング】	8 月～3 月	全職員
新規採用職員指導担当者 (OJT) 研修【e ラーニング】	9 月～3 月	64
全国地域リーダー養成塾	5 月～2 月	1
地域住民の防災力向上～平時からの取組～	5/13～15	1

全国地域づくり人財塾	5/22～24	1
災害対応の基本～新任職員のために～	6/3～5	1
第1回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	6/24～26	1
人事担当課長のための人材育成セミナー	7/4～5	1
自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	7/31～8/2	1
管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	8/5～7	1
自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	9/4～6	1
デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	10/9～11	2
自治体の内部統制と監査機能	11/13～15	1
図書館とまちづくり	1/22～24	1
災害発生時の市町村の対応	1/27～31	1
第2回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	2/12～14	1
空き家対策～自治体の対処法～	2/25～27	1
自治体マネジメントのための地方公会計実務	3/3～6	2
新任係長研修	5/27～28、6/6～7、 20～21、24～25	26
法制執務の入門（基本原理）【eラーニング】	5/15～7/14	5
若手職員後期研修（問題解決・政策形成）	6/3、24、25、7/4	16
チーム型政策研究プログラム	6月～9月	1
新規採用職員研修（地方自治法・地方公務員法）【eラーニング】	7/17～9/16	19
法制執務の基礎（読み方・作り方）【オンライン】	7/22～23、8/8～9、 19～20	14
若手職員前期研修（会計制度・契約事務）【eラーニング】	8/21～10/20	6
中堅職員前期研修（後輩指導・調整力）	10/28、29	5
市町村監査委員研修会	10/11	1
中堅職員後期研修（チームリーダー・業務改善）	5/9、10、21、22	14
課長研修（マネジメント）	7/11、12	4
課長研修（ハラスメント）【eラーニング】	7/17～9/16	18
法制執務の応用（実践編）	10/17～18	1
木造家屋評価研修会	9/5～6	2
若手職員前期研修（フォロワーシップ・コミュニケーション）	8/7	1
海外行政調査研究プログラム	8月～11月	2
仕事の効率化を実現するためのテクニック	11/21	3
エクセル（基礎・応用）【eラーニング】	10/28～12/23	23
若手職員後期研修（クレーム対応・接遇）	12/10	2
自治体における訴訟実務	12/12～13	2
業務改善とDX	1/17	2
議会運営実務研修会【eラーニング】	1/13～2/7	1
市町村トップセミナー	2/13	1

第1回ライフプランセミナー（日帰り）	7/18	2
第2回ライフプランセミナー（日帰り）	7/26	6
第3回ライフプランセミナー（日帰り）	8/2	4
第5回ライフプランセミナー（日帰り）	10/4	2
第6回ライフプランセミナー（日帰り）	10/11	1
ミドルライフプランセミナー	11/22	1
組合員のためのメンタルヘルスセミナー	9/25	4
京都府北部7市職員合同研修会	10/24	3

（2）主な人権研修

研 修 名	期 間	受講者数 （人）
新規採用職員研修（前期）	4/1	94
新規採用職員研修（後期）	6/27、7月～10月	延べ108
人権研修担当者会議	5/29	61
新任主査級、主任級人権研修	10/11、25、11/8	75
全職員人権研修（3年間で実施）	7/23～25	178
会計年度職員人権研修	11/20、21	—
ハラスメント研修【集合＋eラーニング】	11月～1月	全職員
職員人権啓発推進員研修【eラーニング】	2/17～3/31	—
部落解放第67回全国女性集会	5/18～19	1
人権大学講座	6/21、8/23、9/26	2
部落解放第51回京都府女性集会	9/21	10
第39回人権啓発研究集会	2/4、5	1
部落解放第22回人権を考える女性の集い	2/16	76

（3）勤務成績の評定について

評価方法について（令和6年度）

対象職員	能力評価	業績評価（目標管理・評価・実績）	その他
管理職	実 施	実施	実施していない
監督職	実 施	実施	実施していない
その他一般職	実 施	実施していない	実施していない

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）公務災害の発生状況（令和6年度）

（単位：人）

区 分	傷 病	死 亡
公務災害（うち通勤災害）	26（0）	0

（2）職員健康診断の実施状況（令和6年度）

種 類	検 診 内 容	対 象 者	実施月日	受検者数
定期健康診断	健康検診・胸部検診	全職員	随 時	2374
巡 回 検 診	健 康 検 診	全職員（社会保険加入の会計年度任用職員含む。）	6/26～28	1795
	胃 部 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	7/23～26 7/31	345
	大 腸 が ん 検 診	全職員（40歳未満は希望者）	8/1・2	763

	腹 部 超 音 波 検 査	40 歳以上（35 歳以上は希望者）	8/5～9	794
そ の 他 検 診	人 間 ド ッ ク	全職員のうち希望者	随 時	532
	生 活 習 慣 病 予 防 健 診	会計年度任用職員 希望者	随 時	0
特 別 検 診	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随 時	249
	B 型 肝 炎 抗 体 検 査	市民病院・大江分院 予防接種受診者	2 月	25
	ホルムアルデヒドガス発散場所での業務に常時従事する職員の検診	市民病院・大江分院当該業務従事者	3/6～8	5
	放射線業務従事者検診	市民病院・大江分院 医師・看護師・放射線技師 他	随 時	200
予 防 接 種	B 型 肝 炎 予 防	健康医療課・子ども政策室・社会福祉課・障害者福祉課・高齢者福祉課・保険年金課・雲原診療所・生活環境課・学校教育課・消防の希望者	随 時	17
		市民病院・大江分院 希望者	随 時	27
	破 傷 風 予 防 接 種	生活環境課・農政課・農林業振興課・文化・スポーツ振興課（発掘作業従事者）・上下水道部の希望者	随 時	7

（３）福利厚生事業に係る公費負担状況（令和６年度）

互助会名：福知山市職員互助会

公費負担額	互助会会員数 (R7. 3. 31現在)	公費補助率	一人当たりの公費負担額	掛金率
16, 271千円	1, 505人	本給の2. 88/1, 000	10, 811円	本給の10/1, 000

８ 公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況

令和６年度 要求事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0

不利益処分に関する不服申し立ての状況

令和６年度 申し立て事案件数	完結件数	翌年度継続件数
0	0	0